

令和6年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	368億5,489万円	(前年度比△1.2%)
前年度	372億9,882万円	
歳出総額	348億6,310万円	(前年度比△3.6%)
前年度	361億6,263万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は368億5,489万円で、前年度に比べ4億4,393万円、1.2%の減少となりました。

歳出総額は348億6,310万円で、前年度に比べ12億9,953万円、3.6%の減少となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源9億7,225万円を除くと、**実質収支額は10億1,953万円**となりました。

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額	36,854,890	37,298,820	△443,930	△1.2
歳出総額	34,863,103	36,162,633	△1,299,530	△3.6
歳入歳出差引	1,991,787	1,136,187	855,600	75.3
翌年度へ繰り越すべき財源	972,254	218,840	753,414	344.3
実質収支額	1,019,533	917,347	102,186	11.1

2 歳入決算の特徴

[]内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

(1) 市税

市税は197億9千9百万円〔31.4%、47.3億円〕で、そのうち法人市民税は81億7千2百万円〔147.8%、48.7億円〕となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は5億1千万円〔142.8%、3.0億円〕で、そのうち普通交付税は、交付団体となったことから、2億2千万円〔皆増〕となりました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は38億6千7百万円〔27.7%、8.4億円〕で、廃棄物処理施設整備交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により増加となりました。

(4) 県支出金

県支出金は18億7千3百万円〔△54.1%、△22.1億円〕で、強い農業づくり総合支援交付金及び畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の減少等により減少となりました。

(5) 寄附金

寄附金は11億3千2百万円〔55.3%、4.0億円〕で、ふるさと応援寄附金の増加等により増加となりました。

(6) 繰入金

繰入金は18億4千7百万円〔△61.2%、△29.1億円〕で、財政調整基金からの繰入れの減少等により減少となりました。

(7) 市債

市債は20億2千9百万円〔△46.9%、△17.9億円〕で、市民協働まちづくり基金の積立や小中学校の特別教室空調整備に係る借入れの減少等により減少となりました。

3 歳出決算の特徴と主な事業

(1) 総務費

総務費は58億4千1百万円〔23.9%、11.3億円〕で、財政調整基金及びふるさと応援基金への積立額の増加等により増加となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
財政調整基金等積立事務（ふるさと応援基金積立金など）	19億4千3百万円 (262.1%増)
市民協働まちづくり推進事業	3百万円 (99.8%減)
定額減税補足給付金支給事業	4億3千2百万円 (皆増)

(2) 民生費

民生費は94億1千6百万円〔△11.8%、△12.6億円〕で、こども基金への積立額の減少等により減少となりました。

子ども・子育て支援事業	2千1百万円 (99.0%減)
国民健康保険特別会計繰出事務	7億2千5百万円 (27.7%増)
児童発達支援センター運営事業	1億7千万円 (330.3%増)

(3) 衛生費

衛生費は46億9千9百万円〔61.8%、17.9億円〕で、ごみ中継施設の整備の増加等により増加となりました。

ごみ中継施設整備事業	16億4千7百万円 (3,007.9%増)
水道事業会計繰出事務	1億2千8百万円 (17,716.3%増)
公的病院運営支援事業	3億4千3百万円 (37.8%増)

(4) 農林水産業費

農林水産業費は16億6千9百万円〔△58.4%、△23.5億円〕で、農業団体や畜産事業者の施設整備に対する補助金の減少等により減少となりました。

農業経営支援事業	1億5千万円 (91.2%減)
畜産振興事業	6百万円 (99.4%減)
農村振興総合整備事業	7千1百万円 (46.1%減)

(5) 商工費

商工費は9億1千7百万円〔7.2%、0.6億円〕で、渥美半島花火大会補助金及び観光施設の整備に係る費用の増加等により増加となりました。

観光推進事業	1億円 (65.2%増)
観光情報サービスセンター運営事業	7千6百万円 (32.9%減)
観光地維持管理事業	1億9百万円 (41.1%増)

(6) 土木費

土木費は36億9千1百万円〔10.7%、3.6億円〕で、道路照明のLED化工事、市道維持に係る経費の増加等により増加となりました。

道路維持事業	4億7千6百万円 (44.0%増)
道路整備（道路改良・幹線道路整備など）	3億1千1百万円 (23.5%減)
道路管理事務	2億5千8百万円 (47.9%増)

(7) 消防費

消防費は17億1百万円〔△12.3%、△2.4億円〕で、防災行政無線の更新整備の減少等により減少となりました。

防災情報通信施設等整備事業	8百万円 (98.9%減)
消防車両整備事業	1億3千3百万円 (皆増)
消防通信施設整備事業	9千5百万円 (皆増)

(8) 教育費

教育費は47億1千3百万円〔△10.3%、△5.4億円〕で、小中学校の特別教室空調等学校施設の整備の完了等により減少となりました。

小学校整備事業	5億5千1百万円 (65.7%減)
図書館運営事業	5億9千1百万円 (349.7%増)
市民館整備事業	1億1千1百万円 (1867.4%増)

(9) 公債費

公債費は19億5千7百万円〔△2.5%、△0.5億円〕で、過去の大規模事業実施のために借り入れた市債や臨時財政対策債の償還終了等により減少しているものの、令和6年度末の市債残高については、令和6年度における借入額が償還額を上回ったことにより、222億5千4百万円〔0.6%、1.3億円〕となりました。

特別会計

国民健康保険及び後期高齢者医療の2特別会計の決算総額は、次のとおりです。

歳入決算額は87億8,062万円で、前年度に比べ3,159万円の増加となりました。歳出決算額は86億8,253万円で、前年度に比べ4,533万円の増加となりました。

国民健康保険特別会計の歳出は、一般被保険者療養給付費負担金の減少により減少となりました。

後期高齢者医療特別会計の歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により増加となりました。

(単位：千円、%)

会計	決算額					
	歳入			歳出		
	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率
国民健康保険	7,684,827	7,819,614	△1.7	7,591,643	7,709,674	△1.5
後期高齢者医療	1,095,797	929,419	17.9	1,090,890	927,526	17.6
計	8,780,624	8,749,033	0.4	8,682,533	8,637,200	0.5

◆一般会計及び特別会計の決算規模（企業会計を除く）

歳入総額 456億3,551万円（前年度比△0.9%）

前年度 460億4,785万円

歳出総額 435億4,564万円（前年度比△2.8%）

前年度 447億9,983万円

企業会計

水道事業会計及び下水道事業会計の2企業会計の決算は、次のとおりです。

水道事業会計の収益的収支は、料金改定（固定料金半額免除による給水収益減収に係る一般会計からの繰入を含む）により前年度に比べ1億766万円の増加、資本的収支は工事請負費等の増加により9,340万円の減少となりました。

下水道事業会計の収益的収支は前年度に比べ下水道使用料等の増加により1,413万円の増加、資本的収支は国庫補助金等の減少により1,547万円の減少となりました。

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
収益的収入	1,353,889	1,236,310	117,579	9.5
収益的支出	1,169,834	1,159,923	9,911	0.9
差引	184,055	76,387	107,668	141.0
資本的収入	289,315	140,570	148,745	105.8
資本的支出	842,697	600,548	242,149	40.3
差引	△553,382	△459,978	△93,404	△20.3

下水道事業会計

消費税等込み (単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
収益的収入	2,607,287	2,599,752	7,535	0.3
収益的支出	2,482,502	2,489,099	△6,597	△0.3
差引	124,785	110,653	14,132	12.8
資本的収入	800,805	812,748	△11,943	△1.5
資本的支出	1,316,132	1,312,603	3,529	0.3
差引	△515,327	△499,855	△15,472	△3.1

健全化判断比率及び資金不足比率

(単位：%)

区分	6年度	5年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.58	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.58	30.00
実質公債費比率	2.2	2.3	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率(水道事業、下水道事業)	—	—	20.00	

(注) 資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

いずれの数値も早期健全化基準等を下回るため、健全な財政状況であると言えます。

令和6年度会

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一般会計	39,789,801	36,854,890	34,863,103	92.6
特別会計	9,173,952	8,780,624	8,682,533	95.7
国民健康保険	8,076,788	7,684,827	7,591,643	95.1
後期高齢者医療	1,097,164	1,095,797	1,090,890	99.9
合計	48,963,753	45,635,514	43,545,636	93.2

計別決算額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	令和5年度 実質収支
歳出	(A)-(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)	(E)-(F)	(F)
87.6	1,991,787	972,254	1,019,533	102,186	917,347
94.6	98,091	0	98,091	△ 13,742	111,833
94.0	93,184	0	93,184	△ 16,756	109,940
99.4	4,907	0	4,907	3,014	1,893
88.9	2,089,878	972,254	1,117,624	88,444	1,029,180

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令和6年度			令和5年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	19,799,497	53.7	31.4	15,064,988	40.4
2 地 方 譲 与 税	464,668	1.3	1.3	458,600	1.2
3 利 子 割 交 付 金	5,267	0.0	35.2	3,895	0.0
4 配 当 割 交 付 金	107,974	0.3	33.7	80,757	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,373	0.4	72.8	82,961	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	296,006	0.8	32.7	223,129	0.6
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,584,959	4.3	4.5	1,516,868	4.1
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,720	0.0	△ 9.0	13,974	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	126,658	0.3	20.8	104,845	0.3
10 地 方 特 例 交 付 金	325,593	0.9	454.9	58,674	0.2
11 地 方 交 付 税	510,282	1.4	142.8	210,157	0.6
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,545	0.0	△ 2.5	8,762	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	42,553	0.1	211.8	13,649	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	465,667	1.3	△ 9.2	512,888	1.4
15 国 庫 支 出 金	3,867,162	10.5	27.7	3,029,189	8.1
16 県 支 出 金	1,873,387	5.1	△ 54.1	4,083,198	10.9
17 財 産 収 入	125,138	0.3	19.1	105,083	0.3
18 寄 附 金	1,131,993	3.1	55.3	728,816	2.0
19 繰 入 金	1,846,599	5.0	△ 61.2	4,758,412	12.8
20 繰 越 金	1,036,187	2.8	△ 18.9	1,276,962	3.4
21 諸 収 入	1,051,562	2.9	△ 7.8	1,139,913	3.1
22 市 債	2,029,100	5.5	△ 46.9	3,823,100	10.2
歳入合計(A)	36,854,890	100.0	△ 1.2	37,298,820	100.0
予算現額(B)	39,789,801		2.2	38,917,719	
差引(A)－(B)	△ 2,934,911		81.3	△ 1,618,899	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令和6年度			令和5年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 議 会 費	213,467	0.6	△ 19.4	264,704	0.7
2 総 務 費	5,840,813	16.7	23.9	4,715,084	13.0
3 民 生 費	9,416,084	27.0	△ 11.8	10,676,233	29.5
4 衛 生 費	4,698,916	13.5	61.8	2,904,168	8.0
5 労 働 費	23,531	0.1	10.4	21,307	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,669,096	4.8	△ 58.4	4,016,275	11.1
7 商 工 費	917,074	2.6	7.2	855,720	2.4
8 土 木 費	3,691,161	10.6	10.7	3,334,994	9.2
9 消 防 費	1,700,952	4.9	△ 12.3	1,939,769	5.4
10 教 育 費	4,712,753	13.5	△ 10.3	5,251,702	14.5
11 災 害 復 旧 費	22,395	0.1	△ 87.3	175,994	0.5
12 公 債 費	1,956,861	5.6	△ 2.5	2,006,683	5.6
13 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)	34,863,103	100.0	△ 3.6	36,162,633	100.0
予算現額(B)	39,789,801		2.2	38,917,719	
差引(B)-(A)=(C)	4,926,698		78.8	2,755,086	
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	3,161,864	110.5	1,502,199	
	不用額	1,764,834	40.9	1,252,887	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

市税の推移

(単位:千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	前年比 増減
個人市民税	3,581,557	3,492,410	3,659,549	3,566,556	3,364,601	△ 5.7
法人市民税	2,008,993	992,078	4,341,705	3,298,511	8,172,499	147.8
市民税 計	5,590,550	4,484,488	8,001,254	6,865,067	11,537,100	68.1
固定資産税	7,363,554	6,973,263	7,058,735	6,969,613	7,029,768	0.9
軽自動車税	239,502	248,801	257,232	261,531	269,173	2.9
市たばこ税	406,309	402,495	429,577	433,596	428,283	△ 1.2
鉦産税	56	1	0	0	0	—
特別土地保有税	0	0	0	0	0	—
入湯税	6,612	7,468	13,562	15,036	21,185	40.9
都市計画税	528,829	510,875	516,512	520,145	513,988	△ 1.2
市税 合計	14,135,412	12,627,391	16,276,872	15,064,988	19,799,497	31.4

財政指数等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額(千円)	13,340,800	14,062,838	14,244,216
基準財政収入額(千円)	11,081,599	14,716,999	14,024,149
財政力指数(単年度)	0.83	1.05	0.98
財政力指数(3か年平均)	0.91	0.93	0.95
普通交付税交付額(千円)	2,259,200	0	220,067
臨時財政対策債発行可能額(千円)	802,634	0	0
標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)(千円)	17,205,448	18,971,782	18,266,192
実質収支比率(%)	3.2	4.8	5.6
経常収支比率(%)	77.4 (80.4)	99.0 (99.0)	80.3 (80.3)
積立金現在高(千円)	16,264,036	15,501,332	15,741,640
うち財政調整基金 現在高(千円)	7,490,237	3,553,334	4,463,101
土地開発基金(千円)	2,804,143	2,808,472	2,815,172
地方債現在高(千円)	20,251,651	22,121,581	22,254,393
債務負担行為 翌年度以降支出予定額(千円)	15,230,295	15,358,328	17,494,645

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度元利償還額			差引現在高
		現在高	発行額	元金	利子	計	A+B-C
		A	B				C
一般会計	政府資金	6,320,972	89,300	720,827	13,239	734,066	5,689,445
	地方公共団体金融機関	4,091,801	353,000	198,052	8,875	206,927	4,246,749
	市中金融機関	10,394,026	1,586,800	860,287	32,512	892,799	11,120,539
	共済等	1,314,782	0	117,122	5,947	123,069	1,197,660
小計		22,121,581	2,029,100	1,896,288	60,573	1,956,861	22,254,393
水道事業会計	政府資金	564,488	100,000	14,326	1,505	15,831	650,162
小計		564,488	100,000	14,326	1,505	15,831	650,162
下水道事業会計 (公共下水道事業)	政府資金	5,425,020	344,000	470,411	48,539	518,950	5,298,609
	地方公共団体金融機関	873,044	0	129,745	16,110	145,855	743,299
	市中金融機関	225,590	38,000	25,626	662	26,288	237,964
小計		6,523,654	382,000	625,782	65,311	691,093	6,279,872
下水道事業会計 (農業集落排水事業)	政府資金	2,056,919	131,000	162,570	15,943	178,513	2,025,349
	地方公共団体金融機関	389,360	0	51,274	7,658	58,932	338,086
	市中金融機関	44,680	0	9,600	101	9,701	35,080
小計		2,490,959	131,000	223,444	23,702	247,146	2,398,515
合計		31,700,682	2,642,100	2,759,840	151,091	2,910,931	31,582,942

基金残高の状況

(R7. 5. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 3,351,106	千円 809,767	千円 4,160,873
	有価証券 (株式:取得価格)	202,228	100,000	302,228
	計	3,553,334	909,767	4,463,101
特 定 目 的 基 金	教育文化振興基金	232,879	△ 56,792	176,087
	緑化推進基金	113,740	△ 20,029	93,711
	国際交流振興基金	189,400	△ 5,215	184,185
	公有財産等総合管理基金	4,200,385	△ 730,159	3,470,226
	地域福祉基金	217,119	△ 3,883	213,236
	国民健康保険基金	41,186	207	41,393
	臨海緑化基金	477,003	△ 31,205	445,798
	災害対策基金	988,525	△ 60,695	927,830
	市民協働まちづくり基金	2,217,879	△ 37,277	2,180,602
	ふるさと応援基金	528,012	598,973	1,126,985
	地域医療推進基金	757,434	△ 159,198	598,236
	森林環境保全推進基金	25,622	15,009	40,631
	こども基金	2,000,000	△ 178,987	1,821,013
	特定目的基金 計	11,989,184	△ 669,251	11,319,933

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定 額 運 用 基 金	現金預金	千円 1,332,377	千円 △ 57,004	千円 1,275,373
	土地開発基金	566,110	△ 116,728	449,382
	田原市土地開 発公社貸付金	909,985	180,431	1,090,416
	土地	909,985	180,431	1,090,416
合 計		2,808,472	6,700	2,815,172

* 出納整理期間中の増減を含む。

* 千円未満四捨五入のため、合計と一致しないことがある。